

TDAMマーケット・レポート

「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

2月28日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比805.27円安の21,142.96円で取引を終えました。

同日の下落率が前営業日比で約3.7%の下落、年初来では約10.6%の下落となりました。

個別銘柄では、ユニチカ（前営業日比約9.7%下落）、ミネベアミツミ（同約7.3%下落）、大平洋金属（同約7.1%下落）などが相対的に大きく下げました。

セクター※別では、不動産業（同約5.6%下落）、情報・通信業（同約4.8%下落）、水産・農林業（同約4.5%下落）などが下げを主導しました。

※セクターは東証33業種分類

<背景>

2月28日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

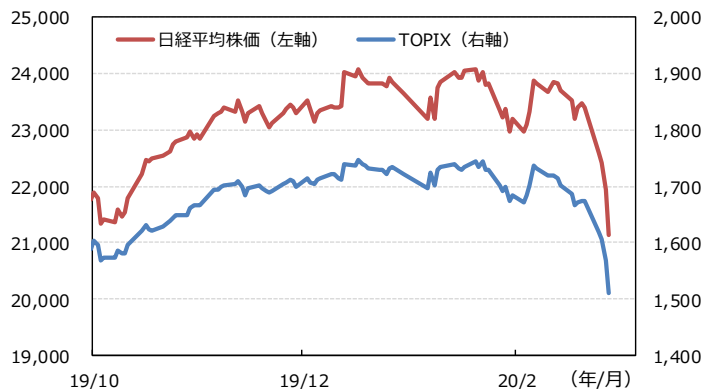
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与えるダメージへの警戒感が広がったこと
- ・ 米国株安や円高推移などを受けて企業業績に対する懸念が強まったこと

<今後の見通し>

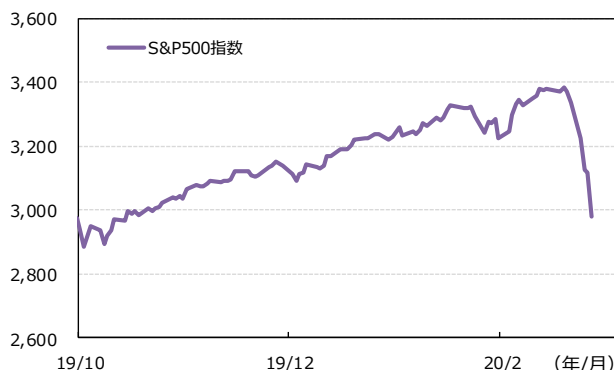
足許の新型コロナウイルスの感染地域の拡大を背景に、世界の主要株価指数が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その結果、国内株式市場の12ヵ月先予想PER※（株価収益率、TOPIXベース）は13倍割れとなり、既往の割高感は薄れています。ただし、新型コロナウイルスの新規感染者が中国以外の国・地域で半数以上を占めるようになってきているなど、新たな感染拡大局面に移行していることから、今後企業収益への波及が懸念される中においては、割安感が生じているとは言い難い状況にあります。新規感染者数の動向によっては、国内株式市場が更に下落する可能性には注意が必要とみています。

※PER（株価収益率）は、株価が割安か割高かを判断するための指標

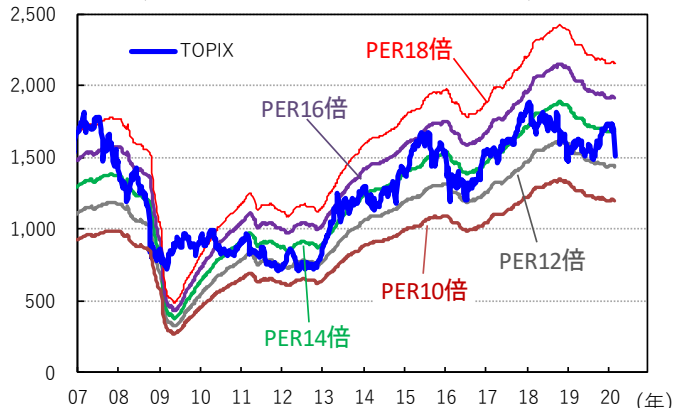
日経平均株価とTOPIXの推移
（2019年10月1日～2020年2月28日、日次）



S&P500指数の推移
（2019年10月1日～2020年2月27日、日次）



TOPIXとそのPER別水準の推移
（2007年1月2日～2020年2月28日、週次）



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、FACTSET、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。